

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 女性医師等就労環境改善事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3285)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 47,062 千円 (前年度予算額： 38,691 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	38,691	0	0	0	0	0	38,691	0	0
要求額	47,062	0	0	0	0	0	47,062	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約1/3となっており、今後女性医師の占める割合が増加していくと考えられるが、本県では県内医療施設に従事する女性医師割合が全国平均よりも低い。

女性医師が働きやすい職場環境を整備することで、女性医師の離職防止・再就業を促進し、県内医療施設従事医師を確保していく必要がある。

(2) 事業内容

仕事と家庭の両立ができる、働きやすい職場環境の整備についての取り組みを行う病院への支援

(対象経費) 復職研修や就労環境改善に取り組むために必要な経費

(補 助 先) 県内病院

(補 助 率) 1/2以内

(基 準 額) 1 病院あたり11,140千円

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費全額について、地域医療介護総合確保基金を充当

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	47,062	就労環境改善（15病院:46,993千円）、復職研修（1病院:69千円）
合計	47,062	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想
第8期岐阜県保健医療計画

(2) 国・他県の状況

従来の国の医療提供体制推進事業費補助金における「女性医師等就労支援事業」から、地域医療介護総合確保基金を活用した事業へ移行

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

女性医師等の再就業が困難な状況の大きな要因として、就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療現場に戻りづらい等の理由が挙げられている。

そのため、病院における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図り、もって医師確保に資することを目的とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
県内で従事する 女性医師数	746人	903人 (R4)	935人	935人	935人	93%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 県内の病院に事業照会を行った結果、16病院より事業実施の希望があり、15病院に交付決定している。 補助金の交付により、女性医師等の短時間勤務の導入や宿日直の免除等の取り組みが図られ、当該医師等の離職防止・定着に寄与することができた。 引き続き当該医師等の確保効果が期待される。</p>
	指標 目標：892人 実績：903人 達成率：100%
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 県内の病院に事業照会を行った結果、16病院より事業実施の希望があり、15病院に交付決定している。 補助金の交付により、女性医師等の短時間勤務の導入や宿日直の免除等の取り組みが図られ、当該医師等の離職防止・定着に寄与することができた。 引き続き当該医師等の確保効果が期待される。</p>
	指標 目標：935人 実績：903人 達成率：97%
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 県内の病院に事業照会を行った結果、15病院より事業実施の希望があり、15病院に交付決定している。 補助金の交付により、女性医師等の短時間勤務の導入や宿日直の免除等の取り組みが図られ、当該医師等の離職防止・定着に寄与することができた。 引き続き当該医師等の確保効果が期待される。</p>
	指標 目標：935人 実績：903人 達成率：97%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	病院における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図ることで、医師確保に繋がるため、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	女性医師の増加に伴い、年々対象女性医師数は増えており、職場環境改善の必要性が徐々に認識され、実際に施策に取り組む病院が増えている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	事業執行にあたっては、毎年、県内全病院に事業の周知を行うとともに、本事業による支援の希望を募っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 岐阜県の医療施設従事医師数における女性医師の割合は、全国平均に比べ下回っている（令和4年度「医師・歯科医師・薬剤師調査」（厚生労働省））ため、本県では女性医師が活躍する場はまだ十分にある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、女性医師等の離職防止を図るため、着実に本事業を実施していく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	